

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成18年12月22日

**【中間会計期間】** 第83期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

**【会社名】** 株式会社オーナミ

**【英訳名】** OHNAMI CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 伊藤 雅 敏

**【本店の所在の場所】** 大阪市西区江戸堀2丁目6番33号

**【電話番号】** 大阪6445局0073番(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 三宅 勝 則

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市西区江戸堀2丁目6番33号

**【電話番号】** 大阪6445局0073番(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 三宅 勝 則

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期中	第82期中	第83期中	第81期	第82期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
営業収入 (千円)	3,962,896	4,600,920	4,491,853	8,159,844	9,405,178
経常利益 (千円)	112,808	147,747	149,887	242,366	334,962
中間(当期)純利益 (千円)	56,945	198,204	73,054	156,336	323,087
純資産額 (千円)	3,632,352	3,892,750	3,959,483	3,746,278	3,996,899
総資産額 (千円)	8,682,338	9,197,092	9,557,440	9,004,524	9,734,377
1株当たり純資産額 (円)	346.34	371.35	377.87	355.86	380.17
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	5.43	18.91	6.97	13.50	29.63
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	41.8	42.3	41.4	41.6	41.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	94,540	4,426	42,381	9,504	146,596
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	377,096	70,660	115,887	371,768	138,259
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	241,162	41,589	173,281	335,568	88,583
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	697,033	718,031	822,630	691,620	1,068,787
従業員数 (名)	307	311	310	307	300
(2) 提出会社の経営指標等					
営業収入 (千円)	3,955,921	4,582,020	4,460,502	8,131,692	9,353,151
経常利益 (千円)	95,594	144,935	151,428	227,326	322,380
中間(当期)純利益 (千円)	47,766	190,375	75,042	149,689	312,718
資本金 (千円)	525,000	525,000	525,000	525,000	525,000
発行済株式総数 (株)	10,500,000	10,500,000	10,500,000	10,500,000	10,500,000
純資産額 (千円)	3,571,991	3,827,092	3,893,272	3,688,448	3,928,700
総資産額 (千円)	8,542,845	9,040,788	9,421,159	8,846,208	9,595,975
1株当たり配当額 (円)				7.50	7.50
自己資本比率 (%)	41.8	42.3	41.3	41.7	40.9
従業員数 (名)	254	247	252	246	241

(注) 1 営業収入には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 提出会社の経営指標等のうち、「1株当たり純資産」「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略している。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、重要な関係会社についても異動はない。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

なお、日立造船株式会社の連結子会社であるアタカ工業株式会社が大機エンジニアリング株式会社と平成18年10月1日付けにて合併しアタカ大機株式会社となった。その結果、大機エンジニアリング株式会社所有の当社株式を日立造船株式会社の連結子会社であるアタカ大機株式会社が所有することとなり、当社に対する議決権比率が42.1%となったため、平成18年10月1日から支配基準により日立造船株式会社はその他の関係会社から当社の親会社となっている。

(平成18年10月27日現在)

名称	住所	資本金(千円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容
日立造船株式会社	大阪市住之江区	45,442,365	環境装置、プラント、機械及び原動機の製造業	42.1 ( 2.9)	役員の兼任3名

(注) 「議決権の被所有割合」欄の(内書)は間接所有である。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成18年9月30日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
本社管理部門	21
現業部門	289
合計	310

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員である。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	252
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員である。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は「オーナミ労働組合」と称し、平成18年9月30日現在の組合員数は177名である。

なお、労使関係については友好的な関係であり、特記すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に民間設備投資の増加、雇用環境改善等による個人消費の高まりなど、景気は堅調な回復基調をたどったが、一方原油価格の高騰、金利の上昇傾向等、まだまだ予断を許さない状況で推移した。

この間、当社グループを取りまく経営環境は、引続き好調な造船、プラント機器類や主要取扱い品目である鉄鋼素材の依然堅調な国内需要に支えられ順調に推移したが、顧客企業のコスト低減の要請等により、受注競争激化の傾向が続いており、依然として厳しい状況で推移した。

このような情勢のもと、本年3月因島事業所に導入した場内運搬用200トン油圧式自走台車の本格的稼働、また5月には堺事業所に重量梱包分野の強化のため150トントラッククレーンを配備するなど設備の増強を図るとともに、全社をあげて受注活動に鋭意邁進し、新規得意先の開拓にも積極的に取り組んだが、当中間連結会計期間の営業収入は4,491,853千円と前年同期比2.4%の減収となった。

一方、利益面においては、厳しい料金競争に加え燃料費の高騰による影響があったものの、不採算事業所の廃止、業務の効率化や一層の経費削減等により、経常利益は149,887千円と前年同期比1.4%の増益となった。また、中間純利益については、長洲事業所の総合事務所建設に伴う旧事務所の除却による特別損失12,520千円を計上したことにより73,054千円となった。なお、前中間連結会計期間には、土地、建物の売却益等の特別利益238,426千円を計上したため、前年同期比では63.1%の減益となった。

業種別の営業の主な状況は次のとおりである。

倉庫業、港湾荷役業は、鋼管、厚板、ステンレス線材等の荷役保管作業が引続き順調に推移したほか、輸出用シールド掘進機、プラント機器等の船舶への積込み作業、発電設備の据付作業等を受注し、その収入は1,788,814千円（前年同期比3.4%増）となった。

陸上輸送業は、発電設備、LNG船用アルミ板、各種環境機器類等の輸送を着実に受注したが、長びく公共投資抑制等により大型貨物の輸送量が落ち込んだため、その収入は1,253,651千円（前年同期比3.3%減）となった。

海上輸送業は、自社船の効率配船により国内輸送は好調に推移したが、輸出入を伴う国外輸送の減少等によりその収入は1,110,130千円（前年同期比9.5%減）となった。

梱包業は、重量梱包分野を強化したことにより、その収入は199,247千円（前年同期比36.8%増）となった。

その他の収入については、昨年6月で発電所向け燃料油の販売を休止したことが影響し、その収入は140,010千円（前年同期比30.8%減）となった。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により42,381千円増加し、投資活動により115,887千円減少し、財務活動により173,281千円減少した結果、現金及び現金同等物は246,157千円減少し、中間期末残高は822,630千円（前年同期比14.6%増）となった。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は42,381千円（前年同期比46,808千円増）となった。

主な要因は、売上債権の増加による減少90,320千円及び法人税等の支払による減少77,959千円があったものの、税金等調整前中間純利益142,162千円、減価償却費107,021千円によるものである。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は115,887千円（前年同期比186,547千円減）となった。

これは長洲事業所の総合事務所建設による支出及び前中間連結会計期間には大阪市浪速区の土地・建物等の固定資産売却による収入があったことによるものである。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は173,281千円（前年同期比131,692千円減）となった。

主な要因は長期借入金の返済及び配当金の支払によるものである。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 保管実績

当中間連結会計期間における倉庫の保管実績は次のとおりである。

区分	保管実績(屯)	前年同期比(%)
繰越高	50,242	+7.6
入庫高	93,121	3.6
出庫高	100,752	+7.3
残高	42,611	13.7

(注) 保管貨物の主な品目は鉄鋼製品である。

### (2) 営業実績

当中間連結会計期間における営業実績は次のとおりである。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
倉庫業及び港湾荷役業	1,788,814	+3.4
保管料	( 111,164)	( 15.4)
荷役料	(1,677,649)	( +4.9)
陸上輸送業	1,253,651	3.3
海上輸送業	1,110,130	9.5
梱包業	199,247	+36.8
その他	140,010	30.8
合計	4,491,853	2.4

(注) 1 主な相手先の営業実績及び当該営業実績の総営業実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日立造船株式会社	771,269	16.8	286,110	6.4

2 上記金額には消費税等は含まれていない。

## 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はない。

## 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行っていない。

## 5 【研究開発活動】

該当事項なし。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

また、前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは次のとおりである。

提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数(名)
		建物	構築物	合計	
長洲事業所 (熊本県玉名郡長洲町)	総合事務所	93,802	10,497	104,300	47

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	10,500,000	10,500,000	大阪証券取引所 市場第二部	
計	10,500,000	10,500,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月30日		10,500		525,000		112,420



## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日立造船株式会社	大阪市住之江区南港北1-7-89	4,076	38.82
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	527	5.01
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	515	4.90
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	309	2.94
大機エンジニアリング株式会社	東京都港区新橋2-16-1	275	2.62
新家弘良	和歌山県田辺市	247	2.35
小國康広	大阪府大阪狭山市	230	2.19
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	199	1.89
島内一士	兵庫県西宮市	168	1.60
山崎商事株式会社	東京都江東区千石1-3-8	153	1.46
計		6,700	63.82

(注) 大機エンジニアリング株式会社は平成18年10月1日に、アタカ工業株式会社と合併しアタカ大機株式会社となった。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,000		
	(相互保有株式) 普通株式 3,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,403,000	10,403	
単元未満株式	普通株式 73,000		
発行済株式総数	10,500,000		
総株主の議決権		10,403	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、坂田汽船株式会社所有の相互保有株式402株及び当社所有の自己株式613株が含まれている。

## 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オーナミ	大阪市西区江戸堀2-6-33	21,000		21,000	0.2
(相互保有株式) 坂田汽船株式会社	広島県尾道市因島 土生町1998-4	3,000		3,000	0.03
計		24,000		24,000	0.23

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	316	300	240	245	235	225
最低(円)	296	233	210	205	212	202

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものである。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		831,031		935,630		1,181,787	
2 受取手形及び 営業未収金	6	2,010,859		2,386,708		2,296,387	
3 有価証券	4	1,198				10,589	
4 繰延税金資産		104,145		104,141		105,121	
5 その他	4	124,907		107,511		100,627	
貸倒引当金		7,609		5,452		5,719	
流動資産合計		3,064,534	33.3	3,528,540	36.9	3,688,793	37.9
固定資産							
1 有形固定資産	2						
(1) 建物	3	648,928		695,560		628,036	
(2) 船舶	3	460,437		385,989		423,213	
(3) 土地	3	4,025,925		4,047,092		4,047,092	
(4) その他		430,522		435,605		445,956	
有形固定資産合計		5,565,814		5,564,248		5,544,299	
2 無形固定資産		25,900		25,756		25,828	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	4	431,771		324,961		356,345	
(2) その他		122,089		125,055		130,540	
貸倒引当金		13,018		11,122		11,430	
投資その他の資産 合計		540,842		438,895		475,456	
固定資産合計		6,132,558	66.7	6,028,899	63.1	6,045,583	62.1
資産合計		9,197,092	100.0	9,557,440	100.0	9,734,377	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1		652,695		802,879		767,839	
2	3	1,427,000		1,362,000		1,397,000	
3	3	600,000		300,000			
4	3	78,396		118,396		118,396	
5		79,508		94,630		85,589	
6		236,655		229,350		236,234	
7				7,200			
8	5	147,852		156,084		236,936	
		3,222,108	35.0	3,070,539	32.1	2,841,996	29.2
流動負債合計							
固定負債							
1	3	780,000		1,080,000		1,380,000	
2	3	187,014		248,618		307,816	
3		293,276		368,410		395,315	
4		730,059		719,276		711,707	
5		33,640		47,470		40,000	
6		7,200		12,600		9,600	
7		51,043		51,043		51,043	
		2,082,232	22.7	2,527,417	26.5	2,895,481	29.7
		5,304,341	57.7	5,597,956	58.6	5,737,478	58.9
負債合計							
<b>(少数株主持分)</b>							
少数株主持分							
<b>(資本の部)</b>							
資本金							
		525,000	5.7			525,000	5.4
資本剰余金							
		112,420	1.2			112,420	1.1
利益剰余金							
		3,124,162	34.0			3,249,045	33.4
その他有価証券 評価差額金							
		133,821	1.4			113,715	1.2
自己株式							
		2,653	0.0			3,281	0.0
		3,892,750	42.3			3,996,899	41.1
		9,197,092	100.0			9,734,377	100.0
負債、少数株主持分 及び資本合計							

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				525,000	5.5		
2 資本剰余金				112,420	1.1		
3 利益剰余金				3,230,994	33.8		
4 自己株式				3,760	0.0		
株主資本合計				3,864,654	40.4		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				94,828	1.0		
評価・換算差額等 合計				94,828	1.0		
純資産合計				3,959,483	41.4		
負債純資産合計				9,557,440	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業収入		4,600,920	100.0	4,491,853	100.0	9,405,178	100.0
営業原価		3,693,402	80.3	3,551,661	79.1	7,519,463	80.0
営業総利益		907,518	19.7	940,192	20.9	1,885,715	20.0
販売費及び一般管理費	1	739,620	16.1	772,690	17.2	1,491,572	15.8
営業利益		167,897	3.6	167,501	3.7	394,142	4.2
営業外収益							
1 受取利息		106		131		1,042	
2 受取配当金		3,396		3,841		3,689	
3 団体保険配当金		4,029		2,542		4,581	
4 為替差益		1,766		630		3,727	
5 低公害車助成金		2,700				2,700	
6 その他		3,601	0.4	5,799	0.3	6,249	0.2
営業外費用							
1 支払利息		28,909		25,003		56,486	
2 社債発行費償却						9,199	
3 その他		6,840	0.8	5,555	0.7	15,484	0.8
経常利益		147,747	3.2	149,887	3.3	334,962	3.6
特別利益							
1 固定資産売却益	2	222,222				222,222	
2 投資有価証券売却益				2,145		112,200	
3 保証金返還差益		16,203				16,203	
4 貸倒引当金戻入益				2,650		2,000	
5 その他	3	238,426	5.2	4,795	0.1	3,730	3.8
特別損失							
固定資産除却損	4	11,077	0.2	12,520	0.3	15,401	0.2
税金等調整前 中間(当期)純利益		375,096	8.2	142,162	3.1	675,917	7.2
法人税、住民税 及び事業税		71,700		82,000		133,000	
法人税等調整額		105,192	3.9	12,891	1.5	219,830	3.8
中間(当期)純利益		198,204	4.3	73,054	1.6	323,087	3.4

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			112,420		112,420
資本剰余金中間期末 (期末)残高			112,420		112,420
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			3,019,400		3,019,400
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		198,204	198,204	323,087	323,087
利益剰余金減少高					
1 配当金		78,642		78,642	
2 役員賞与		14,800	93,442	14,800	93,442
利益剰余金中間期末 (期末)残高			3,124,162		3,249,045



【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	525,000	112,420	3,249,045	3,281	3,883,183
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			78,604		78,604
役員賞与(注)			12,500		12,500
中間純利益			73,054		73,054
自己株式の取得				479	479
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			18,050	479	18,529
平成18年9月30日残高(千円)	525,000	112,420	3,230,994	3,760	3,864,654

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	113,715	113,715	3,996,899
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			78,604
役員賞与(注)			12,500
中間純利益			73,054
自己株式の取得			479
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	18,886	18,886	18,886
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	18,886	18,886	37,416
平成18年9月30日残高(千円)	94,828	94,828	3,959,483

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間 (当期)純利益	375,096	142,162	675,917
2		減価償却費	122,025	107,021	248,722
3		賞与引当金の増減額(は減少)	3,205	6,884	2,785
4		貸倒引当金の増減額(は減少)	67	574	3,411
5		退職給付引当金の増減額(は減少)	47,767	7,569	66,119
6		役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	36,360	7,470	30,000
7		役員賞与引当金の増加額		7,200	
8		船舶特別修繕引当金の増加額	2,400	3,000	4,800
9		受取利息及び受取配当金	3,502	3,972	4,732
10		支払利息	28,909	25,003	56,486
11		有形固定資産売却益	222,918	1,444	338,848
12		売上債権の増加額	111,985	90,320	397,513
13		仕入債務の増減額(は減少)	20,933	5,347	103,759
14		役員賞与の支払額	14,800	12,500	14,800
15		その他	2,267	36,631	76,582
		小計	75,705	141,749	313,625
16		利息及び配当金の受取額	3,506	3,966	4,736
17		利息の支払額	29,013	25,375	56,921
18		法人税等の支払額	54,624	77,959	114,844
営業活動による キャッシュ・フロー					
			4,426	42,381	146,596
投資活動による キャッシュ・フロー					
1		投資有価証券の取得による支出	3,510	33,002	4,252
2		投資有価証券の売却による収入	3,860	46,578	151,578
3		有形固定資産の取得による支出	285,903	146,778	356,237
4		有形固定資産の売却による収入	323,885	2,243	323,885
5		預り保証金返金による支出	16,203		16,203
6		団体保険満期による収入	25,861	7,571	25,861
7		借地権返金受入による収入	22,671		22,671
8		その他		7,500	9,042
投資活動による キャッシュ・フロー					
			70,660	115,887	138,259

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入による収入		691,000	479,000	1,340,000
2 短期借入金の 返済による支出		614,000	514,000	1,293,000
3 長期借入による収入				200,000
4 長期借入金の 返済による支出		39,198	59,198	78,396
5 社債発行による収入				600,000
6 社債償還による支出				600,000
7 自己株式の取得 による支出		748	479	1,377
8 配当金の支払額		78,642	78,604	78,642
財務活動による キャッシュ・フロー		41,589	173,281	88,583
現金及び現金同等物に係る 換算差額		1,766	630	3,727
現金及び現金同等物の 増(減)額		26,410	246,157	377,166
現金及び現金同等物 期首残高		691,620	1,068,787	691,620
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		718,031	822,630	1,068,787

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は、大浪陸運(株)1社である。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社(2社)に対する投資については、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が小さく重要性が乏しいので持分法を適用せず、原価法により評価している。 なお、関連会社は坂田汽船(株)、(株)シー・アンド・エフエンジニアリングである。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致している。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、船舶及び平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 3～65年 機械装置及び運搬具 2～17年</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社(2社)に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が小さく重要性が乏しいので持分法を適用せず、原価法により評価している。 なお、関連会社は坂田汽船(株)、(株)シー・アンド・エフエンジニアリングである。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と同じく3月31日である。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に そなえるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸 倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を検 討し、回収不能見込額を計上 している。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給にそなえ るため、支給見込額を計上し ている。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に そなえるため、当連結会計年 度末における退職給付債務の 見込額に基づき、当中間連結 会計期間末において発生して いると認められる額を計上し ている。</p> <p>数理計算上の差異について は、各連結会計年度の発生時 における従業員の平均残存勤 務期間内の一定の年数(10年) による定額法により按分した 額をそれぞれ発生の翌連結会 計年度より費用処理してい る。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与 にそなえるため、当連結会計 年度における支給見込額に基 づき、当中間連結会計期間に 見合う額を計上している。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より 「役員賞与に関する会計基 準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計 基準第4号)を適用してい る。 これにより営業利益、経常 利益及び税金等調整前中間純 利益は7,200千円減少してい る。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に そなえるため、当連結会計年 度末における退職給付債務の 見込額に基づき計上してい る。 なお、数理計算上の差異に ついては、各連結会計年度の 発生時における従業員の平均 残存勤務期間内の一定の年数 (10年)による定額法により按 分した額をそれぞれ発生の翌 連結会計年度より費用処理し ている。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>役員退職慰労引当金 親会社は、役員退職慰労金の支給にそなえて、役員退職金内規に基づく中間連結会計期間末基本退職金額を計上している。</p> <p>船舶特別修繕引当金 船舶の定期的な検査改修に要する費用にそなえるため、改修費の見積額の当中間連結会計期間対応額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) その他 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。 税額計算における固定資産圧縮積立金の取扱い 税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による租税特別措置法の規定に基づく固定資産圧縮積立金の積立及び取崩を前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算している。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>船舶特別修繕引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他 消費税等の会計処理 同左 税額計算における固定資産圧縮積立金の取扱い 税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度における租税特別措置法の規定に基づく固定資産圧縮積立金の積立及び取崩を前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算している。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 親会社は、役員退職慰労金の支給にそなえて、役員退職金内規に基づく連結会計年度末基本退職金額を計上している。</p> <p>船舶特別修繕引当金 船舶の定期的な検査改修に要する費用にそなえるため、改修費の見積額の当連結会計年度対応額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は3,959,483千円である。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において有形固定資産の「その他」に含めて表示していた「船舶」(前中間連結会計期間327,506千円)については、資産総額の100分の 5 超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記している。</p>	
<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「為替差益」(前中間連結会計期間1,321千円)については、営業外収益総額の100分の10 超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記している。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 260,705千円 受取手形 336,233千円 裏書譲渡高</p>	<p>1 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形 352,670千円 裏書譲渡高</p>	<p>1 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 238,106千円 受取手形 341,565千円 裏書譲渡高</p>
<p>2 有形固定資産減価償却累計額 3,348,506千円</p>	<p>2 有形固定資産減価償却累計額 3,486,851千円</p>	<p>2 有形固定資産減価償却累計額 3,428,695千円</p>
<p>3 担保資産及び担保付債務 建物241,474千円及び土地 2,404,181千円は社債780,000 千円及び一年内償還予定の社 債600,000千円の担保に供し ている。船舶のうち277,709 千円は長期借入金145,000千 円及び一年内返済予定の長期 借入金50,400千円の担保に供 している。</p>	<p>3 担保資産及び担保付債務 下記の有形固定資産について 抵当権及び根抵当権を設定し ている。 (担保資産) 土地 2,404,181千円 建物 228,126千円 船舶 228,207千円 合計 2,860,516千円 (担保付債務) (抵当権に係るもの) 社債 480,000千円 一年内償還 予定の社債 300,000千円 長期借入金 94,600千円 一年内返済 予定の長期 借入金 50,400千円 合計 925,000千円 (根抵当権に係るもの) 社債 600,000千円 長期借入金 154,018千円 一年内返済 予定の長期 借入金 67,996千円 短期借入金 918,000千円 合計 1,740,014千円 但し、根抵当権の極度額は 800,000千円である。</p>	<p>3 担保資産及び担保付債務 下記の有形固定資産について 抵当権及び根抵当権を設定し ている。 (担保資産) 土地 2,404,181千円 建物 233,675千円 船舶 252,958千円 合計 2,890,815千円 (担保付債務) (抵当権に係るもの) 社債 780,000千円 長期借入金 119,800千円 一年内返済 予定の長期 借入金 50,400千円 合計 950,200千円 (根抵当権に係るもの) 社債 600,000千円 長期借入金 188,016千円 一年内返済 予定の長期 借入金 67,996千円 短期借入金 964,000千円 合計 1,820,012千円 但し、根抵当権の極度額は 800,000千円である。</p>
<p>4 このうち大阪市市債8,191千 円を土地賃借契約保証金とし て大阪市へ供託している。 有価証券 1,198千円 投資有価証券 6,992千円</p>	<p>4 このうち大阪市市債6,992 千円を土地賃借契約保証金とし て大阪市へ供託している。 投資有価証券 6,992千円</p>	<p>4 このうち大阪市市債8,192千 円を土地賃借契約保証金とし て大阪市へ供託している。 投資有価証券 6,992千円 流動資産その他 1,200千円</p>
<p>5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費 税等は、相殺のうえ流動負債 「その他」に含めて表示して いる。</p>	<p>5 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>5</p>
<p>6</p>	<p>6 中間連結会計期間末日満期手 形の会計処理については、手 形交換日をもって決済処理し ている。 なお、当中間連結会計期間 末日が金融機関の休日であっ たため、次の中間連結会計期 間末日満期手形が、中間連結 会計期間末残高に含まれてい る。 受取手形 7,424千円</p>	<p>6</p>



## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 従業員給与及び手当 274,492千円 福利厚生費 74,657千円 賞与引当金繰入額 134,567千円 役員退職慰勞引当金繰入額 9,760千円 退職給付費用 25,964千円	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 従業員給与及び手当 294,808千円 福利厚生費 75,736千円 賞与引当金繰入額 115,623千円 役員賞与引当金繰入額 7,200千円 役員退職慰勞引当金繰入額 7,470千円 退職給付費用 26,727千円	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 従業員給与及び手当 712,331千円 福利厚生費 172,323千円 賞与引当金繰入額 139,099千円 役員退職慰勞引当金繰入額 16,120千円 退職給付費用 52,824千円
2 固定資産売却益の主な内訳 土地 210,504千円 その他 11,718千円	2	2 固定資産売却益の主な内訳 土地 210,504千円 機械装置及び運搬具 11,718千円 合計 222,222千円
3	3	3 特別利益その他の内訳 投資有価証券清算益 3,730千円
4 固定資産除却損の主な内訳 建物 9,171千円 その他 1,906千円 合計 11,077千円	4 固定資産除却損の主な内訳 建物 9,745千円 解体費用 2,775千円 合計 12,520千円	4 固定資産除却損の主な内訳 建物 10,447千円 その他 4,104千円 解体費用 850千円 合計 15,401千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	10,500			10,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	19	2		21

(変動事由の概要)

増加の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 2千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	78,604	7.5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項なし。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記している科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記している科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記している科目の金額との関係
現金及び預金 831,031千円	現金及び預金 935,630千円	現金及び預金 1,181,787千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 113,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 113,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 113,000千円
現金及び現金同等物 718,031千円	現金及び現金同等物 822,630千円	現金及び現金同等物 1,068,787千円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
有形固定資産 (その他)	有形固定資産 (その他)	有形固定資産 (その他)
取得価額相当額 18,633千円	取得価額相当額 96,888千円	取得価額相当額 102,348千円
減価償却累計額相当額 12,684千円	減価償却累計額相当額 18,560千円	減価償却累計額相当額 16,022千円
中間期末残高相当額 5,948千円	中間期末残高相当額 78,327千円	期末残高相当額 86,325千円
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年内 3,726千円	1年内 14,047千円	1年内 15,450千円
1年超 2,221千円	1年超 64,279千円	1年超 70,875千円
合計 5,948千円	合計 78,327千円	合計 86,325千円
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 2,355千円	支払リース料 7,998千円	支払リース料 5,693千円
減価償却費相当額 2,355千円	減価償却費相当額 7,998千円	減価償却費相当額 5,693千円
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券 地方債	8,191	8,223	32
区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(2) その他有価証券 株式	89,092	296,766	207,673
債券			
その他	23,688	40,924	17,236
計	112,780	337,690	224,909

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
関連会社株式	21,000
その他有価証券 非上場株式	66,088

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券 地方債	6,992	6,883	109
区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(2) その他有価証券 株式	60,005	196,818	136,813
債券			
その他	13,588	36,150	22,562
計	73,593	232,968	159,375

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
関連会社株式	21,000
その他有価証券 非上場株式	64,000

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券 地方債	6,992	6,863	129
区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(2) その他有価証券 株式	60,135	222,174	162,039
債券 その他	23,688	52,767	29,079
計	83,823	274,941	191,118

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
関連会社株式	21,000
その他有価証券 非上場株式	64,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項なし。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社及び連結子会社は、倉庫・港湾荷役・運送業・梱包業(以下倉庫業等という。)とその他の事業を行っているが、このうち倉庫業等の連結売上高及び営業利益は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないので開示していない。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高がないので開示していない。

## ( 1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 371.35円	1株当たり純資産額 377.87円	1株当たり純資産額 380.17円
1株当たり中間純利益 18.91円	1株当たり中間純利益 6.97円	1株当たり当期純利益 29.63円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年 3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)		3,959,483	
普通株式に係る純資産額(千円)		3,959,483	
普通株式の発行済株式数(千株)		10,500	
普通株式の自己株式数(千株)		21	
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)		10,478	

## 2. 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	198,204	73,054	323,087
普通株主に帰属しない金額(千円) 利益処分による役員賞与金			12,500
普通株式に係る中間 (当期)純利益(千円)	198,204	73,054	310,587
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,483	10,479	10,482

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>当社が保有する関係会社株式を売却した。</p> <p>(1) 当該事象の発生年月日 売買約定日 平成17年12月13日</p> <p>(2) 当該事象の内容 関係会社株式の売却 売却株式銘柄 日立造船株式会社 売却株式数 550,000株(所有株式全株) 売却金額 141,900千円</p> <p>(3) 損益に与える影響額 当該事象の発生により、関係会社株式売却益(特別利益)として当連結会計年度において112,200千円を計上する予定である。</p>		

(2) 【その他】

該当事項なし。



## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		804,377		890,079		1,144,556	
2 受取手形	6	317,586		568,204		327,798	
3 営業未収金		1,684,030		1,806,302		1,955,949	
4 有価証券	4	1,198				10,589	
5 たな卸資産		5,474		7,230		7,397	
6 繰延税金資産		95,418		96,932		97,293	
7 その他	4	128,475		96,301		91,482	
貸倒引当金		7,000		5,000		5,000	
流動資産合計		3,029,561	33.5	3,460,050	36.7	3,630,066	37.8
固定資産							
1 有形固定資産	2						
(1) 建物	3	647,711		695,560		628,036	
(2) 機械装置		159,693		203,012		192,407	
(3) 船舶	3	460,437		385,989		423,213	
(4) 土地	3	4,025,925		4,047,092		4,047,092	
(5) その他		116,723		130,743		139,993	
有形固定資産合計		5,410,492		5,462,398		5,430,743	
2 無形固定資産		24,958		24,814		24,886	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	4	470,638		363,828		395,212	
(2) その他		118,156		121,189		126,495	
貸倒引当金		13,018		11,122		11,430	
投資その他の資産 合計		575,776		473,896		510,278	
固定資産合計		6,011,227	66.5	5,961,108	63.3	5,965,908	62.2
資産合計		9,040,788	100.0	9,421,159	100.0	9,595,975	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1		233,700		313,521		295,789	
2		505,259		587,805		579,909	
3	3	1,336,000		1,268,000		1,310,000	
4	3	600,000		300,000			
5	3	78,396		118,396		118,396	
6		69,832		92,317		74,940	
7		211,700		210,000		214,000	
8				7,200			
9	5	110,998		116,992		193,180	
		3,145,886	34.8	3,014,231	32.0	2,786,215	29.1
<b>固定負債</b>							
1	3	780,000		1,080,000		1,380,000	
2	3	187,014		248,618		307,816	
3		293,276		368,410		395,315	
4		715,636		705,514		697,284	
5		33,640		47,470		40,000	
6		7,200		12,600		9,600	
7		51,043		51,043		51,043	
		2,067,809	22.9	2,513,655	26.7	2,881,059	30.0
		5,213,696	57.7	5,527,886	58.7	5,667,274	59.1
<b>(資本の部)</b>							
<b>資本金</b>							
		525,000	5.8			525,000	5.5
<b>資本剰余金</b>							
		112,420				112,420	
		112,420	1.2			112,420	1.2
<b>利益剰余金</b>							
1		131,250				131,250	
2		1,862,278				1,862,278	
3		1,064,975				1,187,318	
		3,058,504	33.8			3,180,846	33.1
		133,821	1.5			113,715	1.1
		2,653	0.0			3,281	0.0
		3,827,092	42.3			3,928,700	40.9
		9,040,788	100.0			9,595,975	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				525,000			
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				112,420			
資本剰余金合計				112,420			
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				131,250			
(2) その他利益剰余金							
圧縮特別勘定積立金				118,885			
固定資産圧縮積立金				807,702			
別途積立金				1,046,920			
繰越利益剰余金				1,060,027			
利益剰余金合計				3,164,784			
4 自己株式				3,760			
株主資本合計				3,798,444	40.3		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				94,828			
評価・換算差額等 合計				94,828	1.0		
純資産合計				3,893,272	41.3		
負債純資産合計				9,421,159	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業収入		4,582,020	100.0	4,460,502	100.0	9,353,151	100.0
営業原価		3,746,151	81.8	3,595,258	80.6	7,618,559	81.4
営業総利益		835,868	18.2	865,243	19.4	1,734,591	18.6
販売費及び一般管理費		675,437	14.7	702,786	15.8	1,363,802	14.6
営業利益		160,430	3.5	162,457	3.6	370,789	4.0
営業外収益	1	19,776	0.4	18,582	0.4	31,771	0.3
営業外費用	2	35,271	0.7	29,611	0.6	80,179	0.9
経常利益		144,935	3.2	151,428	3.4	322,380	3.4
特別利益							
1 固定資産売却益	4	210,504				210,504	
2 関係会社株式売却益						112,200	
3 保証金返還差益		16,203				16,203	
4 その他	5	226,708	4.9	4,445	0.1	5,730	3.7
特別損失							
固定資産除却損	6	11,077	0.2	12,520	0.3	13,260	0.1
税引前中間(当期) 純利益		360,566	7.9	143,353	3.2	653,759	7.0
法人税、住民税 及び事業税		63,000		82,000		120,000	
法人税等調整額		107,190	3.7	13,689	1.5	221,041	3.7
中間(当期)純利益		190,375	4.2	75,042	1.7	312,718	3.3
前期繰越利益		874,599				874,599	
中間(当期) 未処分利益		1,064,975				1,187,318	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	525,000	112,420	112,420
中間会計期間中の変動額			
中間会計期間中の変動額合計(千円)			
平成18年9月30日残高(千円)	525,000	112,420	112,420

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金						利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
		圧縮特別勘定積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	131,250	39,746	775,612	1,046,920	1,187,318	3,180,846	3,281	3,814,985	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注)					78,604	78,604		78,604	
役員賞与(注)					12,500	12,500		12,500	
中間純利益					75,042	75,042		75,042	
自己株式の取得							479	479	
圧縮特別勘定積立金の積立(注)		118,885			118,885				
固定資産圧縮積立金の積立(注)			37,669		37,669				
圧縮特別勘定積立金の取崩(注)		39,746			39,746				
固定資産圧縮積立金の取崩(注)			5,579		5,579				
中間会計期間中の変動額合計(千円)		79,139	32,089		127,290	16,062	479	16,541	
平成18年9月30日残高(千円)	131,250	118,885	807,702	1,046,920	1,060,027	3,164,784	3,760	3,798,444	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	113,715	113,715	3,928,700
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			78,604
役員賞与(注)			12,500
中間純利益			75,042
自己株式の取得			479
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	18,886	18,886	18,886
中間会計期間中の変動額合計(千円)	18,886	18,886	35,427
平成18年9月30日残高(千円)	94,828	94,828	3,893,272

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定 している。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 材料及び貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、船舶及び平成10年 4 月 1日以降取得した建物(附属 設備を除く)については定額法 を採用している。 なお、主な耐用年数は次のと おりである。 建物 3～65年 機械装置 2～17年 船舶 6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失にそ なえるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権については個 別に回収可能性を検討し、回収 不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給にそなえる ため、支給見込額を計上してい る。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算 定している。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 材料及び貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定 している。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 材料及び貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付にそなえるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理している。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給にそなえて、役員退職金内規に基づく中間期末基本退職金額を計上している。</p> <p>(6) 船舶特別修繕引当金 船舶の定期的な検査改修に要する費用にそなえるため、改修費の見積額の当中間会計期間対応額を計上している。</p> <p>4 リース取引の処理の方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について税抜方式によっている。 税額計算等における固定資産圧縮積立金の取扱い 税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による租税特別措置法の規定に基づく固定資産圧縮積立金の積立及び取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算している。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与にそなえるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う額を計上している。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益、及び税引前中間純利益が、7,200千円減少している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 船舶特別修繕引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理の方法 同左</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について同左 税額計算等における固定資産圧縮積立金の取扱い 税額及び法人税等調整額は、当事業年度における租税特別措置法の規定に基づく固定資産圧縮積立金の積立及び取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算している。</p>	<p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付にそなえるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理している。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給にそなえて、役員退職金内規に基づく期末基本退職金額を計上している。</p> <p>(6) 船舶特別修繕引当金 船舶の定期的な検査改修に要する費用にそなえるため、改修費の見積額の当期対応額を計上している。</p> <p>4 リース取引の処理の方法 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について同左</p>

会計方針の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,893,272千円である。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	



注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 260,705千円 受取手形 336,233千円 裏書譲渡高</p>	<p>1 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形 352,670千円 裏書譲渡高</p>	<p>1 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 238,106千円 受取手形 341,565千円 裏書譲渡高</p>
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 2,941,234千円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 3,029,985千円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 2,983,320千円</p>
<p>3 担保資産及び担保付債務 建物241,474千円及び土地2,404,181千円は社債780,000千円及び一年内償還予定の社債600,000千円の担保に供している。船舶のうち277,709千円は長期借入金145,000千円及び一年内返済予定の長期借入金50,400千円の担保に供している。</p>	<p>3 担保資産及び担保付債務 下記の有形固定資産について 抵当権及び根抵当権を設定している。 (担保資産) 土地 2,404,181千円 建物 228,126千円 船舶 228,207千円 合計 2,860,516千円 (担保付債務) (抵当権に係るもの) 社債 480,000千円 一年内償還予定の社債 300,000千円 長期借入金 94,600千円 一年内返済予定の長期借入金 50,400千円 合計 925,000千円 (根抵当権に係るもの) 社債 600,000千円 長期借入金 154,018千円 一年内返済予定の長期借入金 67,996千円 短期借入金 918,000千円 合計 1,740,014千円 但し、根抵当権の極度額は800,000千円である。</p>	<p>3 担保資産及び担保付債務 下記の有形固定資産について 抵当権及び根抵当権を設定している。 (担保資産) 土地 2,404,181千円 建物 233,675千円 船舶 252,958千円 合計 2,890,815千円 (担保付債務) (抵当権に係るもの) 社債 780,000千円 長期借入金 119,800千円 一年内返済予定の長期借入金 50,400千円 合計 950,200千円 (根抵当権に係るもの) 社債 600,000千円 長期借入金 188,016千円 一年内返済予定の長期借入金 67,996千円 短期借入金 964,000千円 合計 1,820,012千円 但し、根抵当権の極度額は800,000千円である。</p>
<p>4 このうち大阪市市債8,191千円を土地賃借契約保証金として大阪市へ供託している。 有価証券 1,198千円 投資有価証券 6,992千円</p>	<p>4 このうち大阪市市債6,992千円を土地賃借契約保証金として大阪市へ供託している。 投資有価証券 6,992千円</p>	<p>4 このうち大阪市市債8,192千円を土地賃借契約保証金として大阪市へ供託している。 投資有価証券 6,992千円 流動資産その他 1,200千円</p>
<p>5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債「その他」に含めて表示している。</p>	<p>5 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>5</p>
<p>6</p>	<p>6 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれている。 受取手形 7,424千円</p>	<p>6</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目
受取利息 177千円	受取利息 131千円	受取利息 285千円
受取配当金 4,916千円	受取配当金 5,346千円	受取配当金 5,194千円
2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目
支払利息 13,001千円	支払利息 13,647千円	支払利息 25,210千円
社債利息 15,907千円	社債利息 11,309千円	社債利息 31,211千円
3 減価償却実施額	3 減価償却実施額	3 減価償却実施額
有形固定資産 82,856千円	有形固定資産 83,416千円	有形固定資産 168,843千円
無形固定資産 162千円	無形固定資産 72千円	無形固定資産 234千円
4 固定資産売却益の内訳	4	4 固定資産売却益の内訳
土地 210,504千円		土地 210,504千円
5	5 特別利益その他の内訳	5 特別利益その他の内訳
	投資有価証券	投資有価証券
	売却益 2,145千円	売却益 3,730千円
	貸倒引当金戻	貸倒引当金戻
	入益 2,300千円	入益 2,000千円
	合計 4,445千円	合計 5,730千円
6 固定資産除却損の内訳	6 固定資産除却損の内訳	6 固定資産除却損の内訳
建物 9,171千円	建物 9,745千円	建物 9,171千円
機械装置 584千円	解体費用 2,775千円	機械装置 2,766千円
その他 1,321千円	合計 12,520千円	その他 1,321千円
合計 11,077千円		合計 13,260千円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	19	2		21

(変動事由の概要)

増加の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 2千株

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
有形固定資産 その他 (千円)	有形固定資産 その他 (千円)	有形固定資産 その他 (千円)
取得価額相当額 18,633	取得価額相当額 96,888	取得価額相当額 102,348
減価償却累計額相当額 12,684	減価償却累計額相当額 18,560	減価償却累計額相当額 16,022
中間期末残高相当額 5,948	中間期末残高相当額 78,327	期末残高相当額 86,325
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年内 3,726千円	1年内 14,047千円	1年内 15,450千円
1年超 2,221千円	1年超 64,279千円	1年超 70,875千円
合計 5,948千円	合計 78,327千円	合計 86,325千円
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 2,355千円	支払リース料 7,998千円	支払リース料 5,693千円
減価償却費相当額 2,355千円	減価償却費相当額 7,998千円	減価償却費相当額 5,693千円
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社が保有する関係会社株式を売却した。 (1) 当該事象の発生年月日 売買約定日 平成17年12月13日 (2) 当該事象の内容 関係会社株式の売却 売却株式銘柄 日立造船株式会社 売却株式数 550,000株(所有株式全株) 売却金額 141,900千円 (3) 損益に与える影響額 当該事象の発生により、関係会社株式売却益(特別利益)として当期において112,200千円を計上する予定である。		

(2) 【その他】

該当事項なし。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- |                         |  |                             |                         |
|-------------------------|--|-----------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第82期)                                   | 自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日<br>近畿財務局長に提出 |
| (2) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第<br>19条第2項第3号(親会社の異動)に<br>基づくもの |                             | 平成18年10月2日<br>近畿財務局長に提出 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

株式会社オーナミ  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 園 木 宏

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 奥 井 康 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーナミの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーナミ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年12月13日に関係会社である日立造船株式会社の所有株式全株を売却した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

株式会社オーナミ  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	新	井	一	雄
指定社員 業務執行社員	公認会計士	奥	井	康	夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーナミの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーナミ及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

株式会社オーナミ  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 園 木 宏

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 奥 井 康 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーナミの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第82期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーナミの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年12月13日に関係会社である日立造船株式会社の所有株式全株を売却した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

株式会社オーナミ  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 新 井 一 雄

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 奥 井 康 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーナミの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第83期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーナミの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。